

第 7 次鳥栖市総合計画
重 点 戦 略

鳥 栖 市
令和 7 年 2 月

第7次鳥栖市総合計画 ―重点戦略― の策定にあたって

鳥栖市は、九州自動車道と長崎自動車道、大分自動車道を結ぶ鳥栖ジャンクションがあり、市内で交差するように高速道路が走っています。鉄道では、鹿児島本線と長崎本線が分岐し、九州新幹線も走るという九州における陸上交通の結節点の役割をはたしており、交通の要衝として高いポテンシャルを有しています。この圧倒的な地理的優位性を背景に、これまで多くの企業や工場に進出していただき、全国的にも人口減少に苦慮する自治体が多い中であってなお、市の人口は増加の一途をたどってきました。

また、鳥栖市は、全国屈指のプロスポーツチームであるサガン鳥栖や久光スプリングスというかけがえのない財産を有しています。両チームの活躍によって鳥栖市の名がさらに広がり、全国の多くの方々に鳥栖市に関心を持っていただくことは、これからの市の成長に大きく寄与するポテンシャルになると考えています。

多くの企業等が集積し多くの方々に選んでいただいている鳥栖市は、一方で、事業用地、住宅用地の不足により新たな需要を十分に取り込むことができず、せっかくの成長の機会を逸してしまっています。また、長年の課題となっている鳥栖駅周辺整備は、鉄道高架や鳥栖駅東口の可能性についての再検討が必要であり、市内を走る道路の慢性的な交通渋滞への対応も喫緊の課題です。加えて、近年、激甚化する自然災害等から市民の命を守り、安心・安全に暮らせるまち、スポーツによる市民の健幸維持に貢献できるまち、福祉施策を通じて市民に寄り添う優しいまちをつくること等も必要であると考えています。

鳥栖市が持つポテンシャルを引き出したい、そして市のさらなる成長につなげ、次の世代により良い未来を引き継いでいかなければならないとの強い想いがあります。

このような想いを反映させるため、この度、第7次鳥栖市総合計画に位置付ける施策の中で、特にスピード感をもって施策の実現を図り、施策の進捗を図るべきものとして「重点戦略」を策定しました。

この「重点戦略」は、鳥栖市が持つポテンシャルを引き出し、将来に向かって大きくはばたくためのものであり、近未来鳥栖を創るための方向を示す羅針盤です。この「重点戦略」に位置付ける施策を進め、実現していくために全力で取り組んでまいります。

「重点戦略」の遂行が次の時代の鳥栖市を創っていくと信じています。そしてこの「重点戦略」が次世代により良い未来を引き継ぐためのバトンとなることを切に願っています。

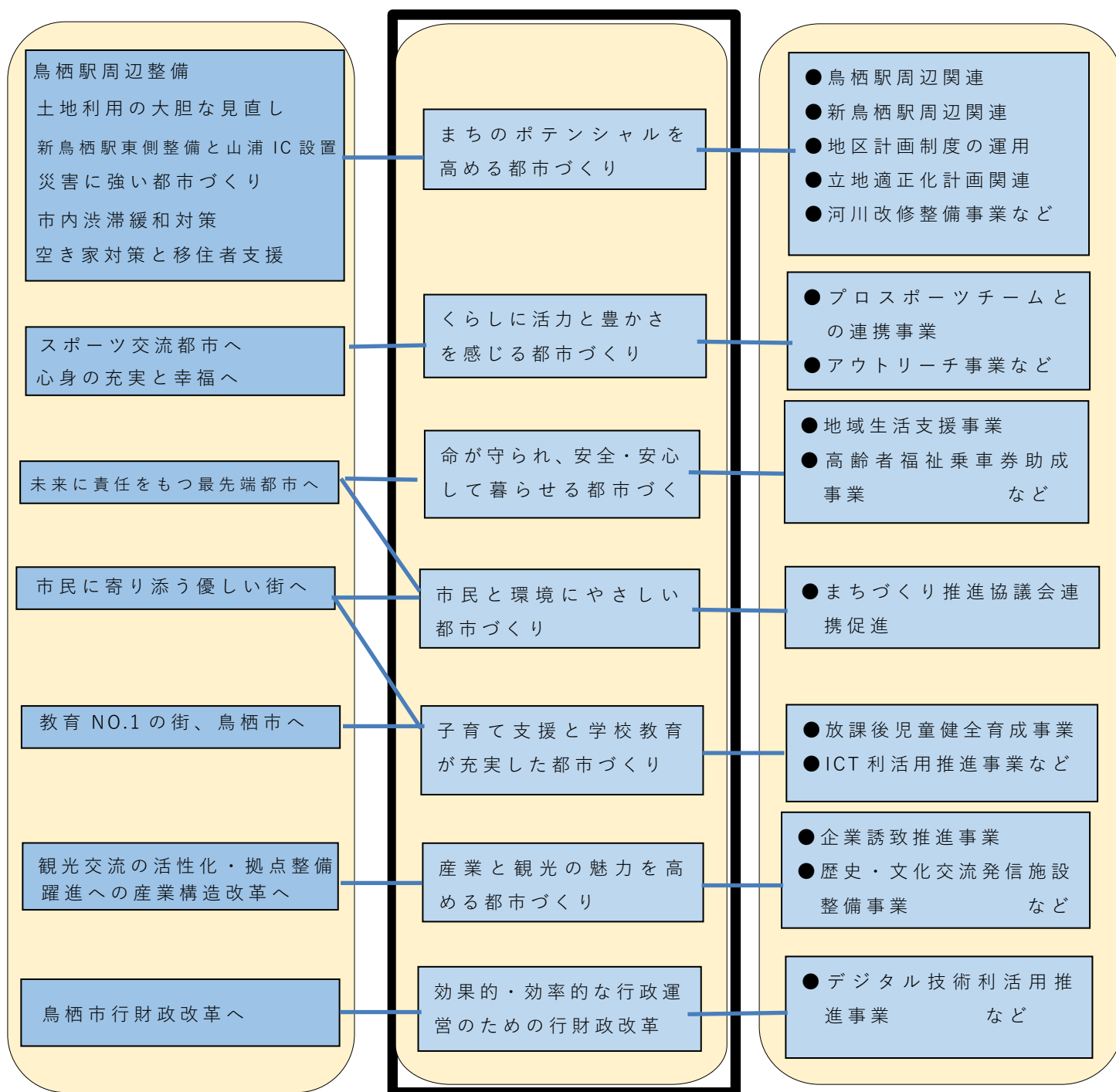
鳥栖市長 向門 慶人

「重点戦略」と「総合計画」の関係について

現行の総合計画実施計画を構成する事務事業の中から、市長任期である令和5年度から令和8年度までの4年間にスピード感を持って推進させるべき施策を「重点戦略」と位置付けます。

総合計画実施計画の事務事業を抽出

「重点戦略」



第7次鳥栖市総合計画における「重点戦略」について

1. 目的

現在、鳥栖市では将来都市像の実現に向けて、第7次鳥栖市総合計画において各種施策を展開していますが、市長任期中に取り組むべき事業をつまびらかにするため、特にスピード感を持って推進すべき事務事業を第7次鳥栖市総合計画実施計画の中から抽出します。

「重点戦略」の推進により、市の持つポテンシャルを引き出し、さらなる成長につなげ、次世代により良い未来を引き継ぐことを目指します。

2. 期間

市長任期に該当する令和5年度から令和8年度までの4年間。

3. 内容

「重点戦略」として推進する実施計画の事務事業は以下の53事業とし、7つの体系で構成する。

(1) まちのポテンシャルを高める都市づくり（12事業）

事務事業名	担当課
鳥栖駅周辺関連	駅周辺整備課
新鳥栖駅周辺関連	駅周辺整備課
市街化調整区域における地区計画制度の運用	都市整備課
立地適正化計画関連	都市整備課
山浦スマートインターチェンジ（仮称）調査検証事業	建設課
サザン鳥栖クロスパーク開発事業	商工観光課
河川改修整備事業	維持管理課
排水路整備事業	維持管理課
西田川排水区対策事業	下水道課
内水対策事業	総合政策課 維持管理課 建設課 都市整備課 総務課 下水道課 農林課
国道3号・34号及び主要県道の整備促進要望	建設課 国道・交通政策課
空き家等対策事業	建設課

(2) 暮らしに活力と豊かさを感じる都市づくり (8 事業)

事務事業名	担当課
コンベンション誘致の促進	商工観光課
プロスポーツチームとの連携事業	スポーツ振興課
がんばる子どもたちへの激励金	スポーツ振興課 文化芸術振興課
体育施設の充実と合理的・機能的な運用	スポーツ振興課
アウトリーチ事業	文化芸術振興課
全国大会等開催補助金	総合政策課
文化芸術振興奨励金	文化芸術振興課
スポーツ振興奨励金	スポーツ振興課

(3) 命が守られ、安全・安心して暮らせる都市づくり (7 事業)

事務事業名	担当課
地域生活支援事業	高齢障害福祉課
高齢者福祉乗車券助成事業	高齢障害福祉課
地方バス路線確保維持事業	国道・交通政策課
地域公共交通確保維持改善事業	国道・交通政策課
介護予防事業	高齢障害福祉課
保健指導事業	健康増進課
広報誌等による防犯意識の啓発	総務課
河川改修整備事業 (再掲)	維持管理課
排水路整備事業 (再掲)	維持管理課
西田川排水区対策事業 (再掲)	下水道課
内水対策事業 (再掲)	総合政策課 維持管理課 建設課 都市整備課 総務課 下水道課 農林課

(4) 市民と環境にやさしい都市づくり (4 事業)

事務事業名	担当課
まちづくり推進協議会連携促進	市民協働課
生涯学習推進事業	生涯学習課 市民協働課
ゼロカーボン宣言推進事業	環境課
交通安全施設整備事業	維持管理課

(5) 子育て支援と学校教育が充実した都市づくり (11事業)

事務事業名	担当課
潜在的保育ニーズへの対応	こども育成課
各種保育サービス（延長保育、一時預かり、病児・病後児保育、障害児保育、医療的ケア児保育支援）の拡充	こども育成課
放課後児童健全育成事業	生涯学習課
多子世帯等への給食費支援	学校給食課
ICT利活用推進事業	学校教育課
コミュニティスクール推進事業	学校教育課
水泳授業民間委託検証事業	教育総務課
学校給食費臨時支援事業	学校給食課
子育て世帯支援事業	こども育成課
妊婦・産婦・乳幼児健康診査事業	健康増進課
ブックスタート事業	生涯学習課

(6) 産業と観光の魅力を高める都市づくり (7事業)

事務事業名	担当課
企業誘致推進事業	商工観光課
サザン鳥栖クロスパーク開発事業（再掲）	商工観光課
企業誘致に向けたオフィススペースの創出	総合政策課
さが園芸 888 整備支援事業	農林課
歴史・文化交流発信施設整備事業	生涯学習課
まち歩き観光の推進	商工観光課
市民の森管理事業	農林課
勝尾城筑紫氏遺跡保存整備事業	生涯学習課

(7) 効果的・効率的な行政運営のための行財政改革 (4事業)

事務事業名	担当課
デジタル技術利活用推進事業	情報政策課
各種施策の分析と検証	総合政策課
企業誘致に向けたオフィススペースの創出（再掲）	総合政策課
水泳授業民間委託検証事業（再掲）	教育総務課
組織機構の見直し	総務課
ふるさと「とす」応援寄附金事業	商工観光課

4. 進捗管理

「重点戦略」は総合計画実施計画と同様、毎年度見直しを行うとともに、各事務事業の事業内容や年度別計画を踏まえながら進捗状況を把握し、適正な進行管理を行う。

「重点戦略」と「総合計画」の関係について

【参考資料】鳥栖市総合計画令和7年度実施計画（抜粋）

重点戦略の対象事業

第7次鳥栖市総合計画重点戦略対象事業は、実施計画により進捗を管理し、次の凡例のとおり、重点戦略進捗目標、年度毎の実績、次年度以降の目標を記載しています。

事業名	〇〇事業 ※実施計画の事務事業名を記載します		
担当課	〇〇課 ※事務事業の担当課を記載します		
事業内容	〇〇を行う ※事務事業の内容を記載します		
総事業費	継続事業		令和7年度事業費
			—
年度別 事業計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	〇〇の実施 ※事務事業の進捗計画を 年度毎に記載します	〇〇の実施	〇〇の実施
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	□□の都市づくり ※重点戦略の7つの体系を記載します		
重点戦略進捗目標	〇〇の拡大に向け△△の メニューを充実させる ※令和8年度までに特にス ピード感を持って取り組 む目標を記載します	令和5年度 実績	△△についての課題整理 ※左欄の目標達成に向けた取り組みの 年度毎の実績、目標を記載します
		令和6年度 目標	△△の事業手法について調査
		令和7年度 目標	△△の事業の実施
		令和8年度 目標	令和7年度の結果により検討 ※事業手法検討中等のものは空欄とし、 決定したものから随時追加します

重点戦略対象事業の凡例

事業名		鳥栖駅周辺関連		
担当課	駅周辺整備課			
事業内容	鳥栖駅東側からの利便性向上等の課題解決のため、外部会議を設置し短期的な施策の実施に向けた検討を行う。また、鳥栖駅西広場及び鳥栖駅西駐車場による鳥栖駅周辺の回遊性向上を図りながら、今後の鳥栖駅周辺整備の事業化を見据えて都市開発基金の積立てを行う。			
総事業費		未定	令和7年度事業費	135.9百万円
年度別 事業計画	令和7年度	令和8年度		令和9年度
	鳥栖駅短期施策概略検討 市有地の管理 都市開発基金積立て	鳥栖駅短期施策実施検討 市有地の管理 都市開発基金積立て		鳥栖駅短期施策実施設計（東口設置） 鳥栖駅短期施策実施検討（東口設置以外） 市有地の管理 都市開発基金積立て
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	東口開設に向けたビジョンを示す	令和5年度 実績	鳥栖駅東短期施策検討会 鳥栖駅東短期施策調査	
		令和6年度 実績	鳥栖駅東短期施策検討会 鳥栖駅東短期施策えき・まちづくり協議会 鳥栖駅東短期施策基本検討	
		令和7年度 目標	鳥栖駅東短期施策えき・まちづくり協議会 鳥栖駅短期施策概略検討	
		令和8年度 目標	鳥栖駅東短期施策えき・まちづくり協議会 鳥栖駅短期施策実施検討	

事業名		新鳥栖駅周辺関連		
担当課	駅周辺整備課			
事業内容	新鳥栖駅周辺は、一部を除き市街化調整区域となっており、都市的土地利用が進んでいないことから、市街化調整区域における地区計画制度の運用を行い、開発誘導による魅力ある拠点形成を目指している。 検討調査結果、地権者意向調査を基に地元との協議を行う。			
総事業費		未定	令和 7 年度事業費	0.2 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	
	令和 9 年度			
	検討調査委託		開発内容企業提案募集	
	地権者意向調査		開発内容企業提案募集	
地元説明会		農林関係部署との協議・調整		
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	新鳥栖駅東側の土地利用を検討する	令和 5 年度 実績	地区計画制度運用開始	
		令和 6 年度 実績	調査研究 検討調査委託	
		令和 7 年度 目標	検討調査委託 農林関係部署との協議・調整 地権者意向調査 地元説明会	
		令和 8 年度 目標	開発内容企業提案募集 農林関係部署との協議・調整 地元説明会	

事業名		市街化調整区域における地区計画制度の運用			
担当課	都市整備課				
事業内容	市街化調整区域の鉄道駅やインターチェンジ周辺等の拠点性が高い一定の区域について、拠点性を考慮した地区計画制度の運用を行い、必要に応じて都市的土地利用への転換を図る。				
総事業費		継続事業		令和 7 年度事業費	0.5 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度
	市街化調整区域における地区計画の運用（申出 1 件、計画決定 1 件）		市街化調整区域における地区計画の運用（申出 1 件、計画決定 1 件）		市街化調整区域における地区計画の運用（申出 1 件、計画決定 1 件）
関連する個別計画		鳥栖市都市計画マスタープラン			
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		1.まちのポテンシャルを高める都市づくり			
重点戦略進捗目標	企業誘致用地、住宅用地の確保			令和 5 年度 実績	制度運用
				令和 6 年度 実績	運用基準見直しの検討
				令和 7 年度 目標	制度運用
				令和 8 年度 目標	令和 7 年度の結果により検討

事業名		立地適正化計画関連		
担当課	都市整備課			
事業内容	人口減少や超高齢化社会の到来に備え、拠点周辺への都市機能の適正な配置や居住密度の向上により持続可能な都市構造を維持・強化し、コンパクトで効率的な市街地を形成するため、都市計画マスタープランの高度化版である立地適正化計画の策定を検討する。			
総事業費		19.5 百万円	令和 7 年度事業費	10 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	立地適正化計画の策定		立地適正化計画の施行	立地適正化計画の施行
関連する個別計画		鳥栖市都市計画マスタープラン・鳥栖市総合計画		
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	新たな土地利用の構想を示し、都市計画を大幅に見直す		令和 5 年度 実績	立地適正化計画の策定の検討
			令和 6 年度 実績	立地適正化計画の策定に着手
			令和 7 年度 目標	立地適正化計画の策定
			令和 8 年度 目標	立地適正化計画の施行

事業名		山浦スマート I C（仮称）調査検証事業		
担当課	国道・交通政策課			
事業内容	山浦スマート I C（仮称）について、周辺状況の把握を行い、スマート I C 設置の可能性及びスマート I C 接続道路の検討を行う。			
総事業費		15 百万円	令和 7 年度事業費	-百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	当該スマート I C 設置の必要性を整理する。		-	-
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	スマート IC 設置の可能性を調査 検証する		令和 5 年度 実績	-
			令和 6 年度 実績	当該スマート I C に係る基礎調査、接続道路の選定・構造検討及び整備による効果などの検証
			令和 7 年度 目標	当該スマート I C 設置の必要性を整理 国（九地整）と協議を行う
			令和 8 年度 目標	-

事業名		サザン鳥栖クロスパーク開発事業		
担当課	商工観光課			
事業内容	現在、企業誘致のためのまとまった産業用地が不足しており、進出意欲のある企業に対して十分な対応が難しくなっていることから、市東部地区において GLP 鳥栖、新産業集積エリアに続く新たな拠点を形成するために、土地利用構想を策定した。この構想を実現するため、現在整備が進められている小郡鳥栖南スマートインターチェンジ周辺において、産業団地の開発を進める。			
総事業費		未定	令和 7 年度事業費	0.1 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度	令和 8 年度		令和 9 年度
	サザン鳥栖クロスパーク開発事業	サザン鳥栖クロスパーク開発事業		サザン鳥栖クロスパーク開発事業
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	サザン鳥栖クロスパークの開発	令和 5 年度 実績	開発事業者募集 優先交渉権者選定	
		令和 6 年度 実績	地元説明会	
		令和 7 年度 目標	立地事業者の選定 土地利用調整計画	
		令和 8 年度 目標	農振除外 地区計画決定	

事業名		河川改修整備事業		
担当課	維持管理課			
事業内容	市が管理する準用河川を対象に、護岸補修や浚渫など適切な維持管理を行い、浸水被害や洪水の軽減を図るとともに安全で良好な河川環境の確保に取り組む。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	33 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	準用河川の護岸補修等 準用河川の浚渫 準用河川の草刈		準用河川の護岸補修等 準用河川の浚渫 準用河川の草刈	準用河川の護岸補修等 準用河川の浚渫 準用河川の草刈
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	浸水被害・洪水の軽減のため河川 浚渫 1.8 km実施		令和 5 年度 実績	準用河川台帳(現況調査)の整備
			令和 6 年度 実績	準用河川維持管理計画の策定 準用河川の浚渫等 (L=600m)
			令和 7 年度 目標	準用河川維持管理計画に基づき整備を進める 準用河川の浚渫等 (L=600m)
			令和 8 年度 目標	準用河川維持管理計画に基づき整備を進める 準用河川の浚渫等 (L=600m)

事業名		排水路整備事業		
担当課	維持管理課			
事業内容	対策が必要な既設水路の改修や浚渫など排水路の適切な維持管理を行い、浸水被害の軽減や水路環境の改善を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	193.4 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	排水路の新設、改修、浚渫等 防災ため池の整備 雨水対策工事		排水路の新設、改修、浚渫等 防災ため池の整備 雨水対策工事	排水路の新設、改修、浚渫等 防災ため池の整備 雨水対策工事
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	浸水被害、洪水の軽減のため、ため池整備、雨水整備を実施		令和 5 年度 実績	古賀第一ため池の設計 大野川雨水施設の管理検討
			令和 6 年度 実績	古賀第一ため池の整備（樋門） 大野川（右岸）の雨水整備
			令和 7 年度 目標	古賀第一ため池（堤体）、古賀第二ため池整備 大野川（右岸）の雨水整備
			令和 8 年度 目標	基里地区の雨水整備検討 萱方、池田下ため池の整備検討

事業名		西田川排水区対策事業			
担当課	下水道課				
事業内容	佐賀県で取り組んでいる西田川の河川改修事業と連携し、道路に雨水渠を埋設し、浸水被害の軽減を図る。 事業期間：平成 30 年度～令和 7 年度				
総事業費		1570.0 百万円		令和 7 年度事業費	-百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度
	工事		事業完了		
関連する個別計画					
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		1.まちのポテンシャルを高める都市づくり			
重点戦略進捗目標	整備完了に向け取り組む		令和 5 年度 実績	雨水函渠工事 L=371m 進捗率：75.8%	
			令和 6 年度 実績	雨水函渠工事 L=416m 進捗率：92.3%	
			令和 7 年度 目標	雨水函渠工事 L=155m 進捗率：100%	
			令和 8 年度 目標		

事業名		内水対策事業		
担当課	総合政策課、維持管理課、建設課、都市整備課、総務課、下水道課、農林課			
事業内容	3 D都市モデルにより、浸水リスクを可視化し、総合的な浸水対策を検討する。			
総事業費		未定	令和 7 年度事業費	33.0 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	内水浸水想定区域の調査		短期対策の実施 中長期対策の調査検討	短期対策の実施 中長期対策の調査検討
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	今後の浸水対策の方針を示す		令和 5 年度 実績	調査研究
			令和 6 年度 実績	3 D 都市モデル構築、洪水ハザードの可視化、 短期対策検討、内水浸水対策ロードマップ作成
			令和 7 年度 目標	短期対策検討、内水浸水対策ロードマップ作成、 内水浸水想定区域図作成、内水ハザードの可視化
			令和 8 年度 目標	短期対策の実施、中長期対策の調査検討

事業名		国道３号・３４号及び主要県道の整備促進要望			
担当課		建設課、国道・交通政策課			
事業内容		主要県道である中原鳥栖線や佐賀川久保鳥栖線等の早期完了等について県へ要望していく。国道３号については「鳥栖拡幅」「鳥栖久留米道路」の早期完了と高田町までの４車線化を、国道３４号については「鳥栖～神埼間の整備計画」の早期策定を国へ要望していく。			
総事業費		継続事業		令和７年度事業費	1.5百万円
年度別 事業計画	令和７年度		令和８年度		令和９年度
	国・県等への要望活動		国・県等への要望活動		国・県等への要望活動
関連する個別計画					
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		1.まちのポテンシャルを高める都市づくり			
重点戦略進捗目標		国道３４号のバイパス整備、国道３号の鳥栖拡幅・鳥栖久留米道路早期完成・高田町までの４車線化に向け要望を行う	令和５年度実績	国土交通省九州地方整備局要望活動（10/16、10/30） 国土交通省本省等要望活動（5/16～17、8/22、11/6～8、11/10）	
			令和６年度実績	国土交通省九州地方整備局要望活動（10/23） 国土交通省本省等要望活動（5/14～15、11/7～8、11/27）	
			令和７年度目標	国土交通省等に対する要望活動の実施	
			令和８年度目標	令和７年度の結果により検討	
重点戦略進捗目標		主要地方道佐賀川久保鳥栖線、県道中原鳥栖線の整備促進に向け要望を行う	令和５年度実績	・主要地方道 佐賀川久保鳥栖線（平田工区の事業完了） ・県道 中原鳥栖線（下野工区の事業継続）	
			令和６年度実績	・主要地方道 佐賀川久保鳥栖線（一本杉工区の事業着手） ・県道 中原鳥栖線（下野工区の事業継続）	
			令和７年度目標	・主要地方道 佐賀川久保鳥栖線（一本杉工区の事業継続） ・県道 中原鳥栖線（下野工区の事業継続）	

		令和 8 年度 目標	令和 7 年度の結果により検討
--	--	---------------	-----------------

事業名		空き家等対策事業		
担当課	建設課			
事業内容	空き家等の適切な管理や空き家等及び跡地の利活用の促進、周辺の生活環境への悪影響を及ぼす恐れのある不良住宅の解体除去促進のため費用の補助などを行う。また、空き家の所有者、相続者への無料相談窓口や空き家バンク設置により、情報提供や相談体制を整備していく。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	5.1 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	・空家等対策協議会の開催 ・不良住宅空家等除却費補助 ・空家等改修費補助		・空家等対策協議会の開催 ・不良住宅空家等除却費補助 ・空家等改修費補助	・空家等対策協議会の開催 ・不良住宅空家等除却費補助 ・空家等改修費補助
関連する個別計画		鳥栖市空家等対策計画		
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	空き家等及び跡地の利活用を促進する	令和 5 年度 実績	空家等対策協議会の開催 3 回 不良住宅空家等除却費補助 3 件	
		令和 6 年度 実績	空家等対策協議会の開催 3 回 不良住宅空家等除却費補助 3 件	
		令和 7 年度 目標	空家等対策協議会の開催 3 回 空家等対策補助（不良空家除却）5 件 空家等対策補助（子育て世帯型）1 件 空家等対策補助（地域活性化型）1 件	
		令和 8 年度 目標	空家等対策協議会の開催 3 回 空家等対策補助（不良空家除却）6 件 空家等対策補助（子育て世帯型）2 件 空家等対策補助（地域活性化型）1 件	

事業名		コンベンション誘致の促進		
担当課	商工観光課			
事業内容	市内にある文化施設、スポーツ施設を活用しコンベンション等の誘致を行い、交流人口の拡大及び地域活性化を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	2.1 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	スポーツ大会、九州大会規模コンベンション、県大会規模コンベンションの誘致		スポーツ大会、九州大会規模コンベンション、県大会規模コンベンションの誘致	スポーツ大会、九州大会規模コンベンション、県大会規模コンベンションの誘致
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		2.くらしに活力と豊かさを感じる都市づくり		
重点戦略進捗目標	スポーツ大会誘致によるスポーツ都市としてのブランド化		令和 5 年度実績	コンベンション開催補助金の事業スキームの見直し検討
			令和 6 年度実績	コンベンション等開催補助金の事業スキームの見直し検討 九州大会以上のコンベンション誘致
			令和 7 年度目標	九州大会以上のコンベンション誘致
			令和 8 年度目標	九州大会以上のコンベンション誘致

事業名		プロスポーツチームとの連携事業		
担当課	スポーツ振興課			
事業内容	鳥栖スタジアムで開催されるサガン鳥栖ホームゲームにおける集客増によるスポーツの振興を図る。 チームの持つノウハウを活用し、青少年健全育成につながるスポーツ教室等を開催する。 市民が気軽に試合観戦できる機会を提供し、ホームタウンとしての機運を高める。 プロスポーツチームと地域が積極的に関わることによって地域の活性化を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	58.5 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度	令和 8 年度		令和 9 年度
	・サガン鳥栖の J1 昇格へ向けた支援 ・ホームタウン支援本部におけるホームゲーム集客増の取り組み、県（プロサッカー、 V リーグチーム）振興協議会への参加 ・スポーツクリニック、巡回スクールの実施 ・ホームゲームにおける市民デーの実施 ・選手と市内中学生の交流イベントの実施 ・プロスポーツチーム練習拠点の市民への開放と使用する市民と選手等の交流	・ホームタウン支援本部におけるホームゲーム 集客増の取り組み、県（プロサッカー、 V リーグチーム）振興協議会への参加 ・スポーツクリニック、巡回スクールの実施 ・ホームゲームにおける市民デーの実施 ・選手と市内中学生の交流イベントの実施 ・プロスポーツチーム練習拠点の市民への開放と使用する市民と選手等の交流		・ホームタウン支援本部におけるホームゲーム集客増の取り組み、県（プロサッカー、 V リーグチーム）振興協議会への参加 ・スポーツクリニック、巡回スクールの実施 ・ホームゲームにおける市民デーの実施 ・選手と市内中学生の交流イベントの実施 ・プロスポーツチーム練習拠点の市民への開放と使用する市民と選手等の交流
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系	2.くらしに活力と豊かさを感じる都市づくり			
重点戦略進捗目標	サガン鳥栖、久光スプリングスとの連携を広げ、市民とチームの交流を深める	令和 5 年度実績	プロスポーツチーム練習拠点開放奨励金の創設 久光スプリングスホームゲームにおける冠試合の開催	
		令和 6 年度実績	プロスポーツチームと市内中学校との交流事業の推進	
		令和 7 年度目標	サガン鳥栖の J1 昇格へ向けた支援	
		令和 8 年度目標	令和 7 年度の結果により検討	

事業名		がんばる子どもたちへの激励金		
担当課	スポーツ振興課、文化芸術振興課			
事業内容	スポーツの分野で頑張っている児童・生徒等が、全国を対象とした大会等に出場する際に奨励措置を行うことにより、本市におけるスポーツの振興を図る。 文化・芸術の分野で頑張っている児童・生徒等が、全国を対象とした文化芸術表彰及び舞台・研究発表等に出場又は出席する際に奨励措置を行うことにより、本市における文化芸術の振興を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	0.9 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度	令和 8 年度		令和 9 年度
	スポーツの分野で頑張っている18歳以下の小中高生等が全国を対象とした大会等に出場する際に1人当たり5,000 円の激励金を交付する。 文化・芸術の分野で頑張っている18歳以下の小中高生等が全国を対象とした文化芸術表彰及び舞台・研究発表等に出場又は出席する際に1人当たり5,000 円の激励金を交付する。	スポーツの分野で頑張っている18 歳以下の小中高生等が全国を対象とした大会等に出場する際に1 人当たり5,000 円の激励金を交付する。 文化・芸術の分野で頑張っている18歳以下の小中高生等が全国を対象とした文化芸術表彰及び舞台・研究発表等に出場又は出席する際に1人当たり5,000 円の激励金を交付する。		スポーツの分野で頑張っている18 歳以下の小中高生等が全国を対象とした大会等に出場する際に1 人当たり5,000 円の激励金を交付する。 文化・芸術の分野で頑張っている18歳以下の小中高生等が全国を対象とした文化芸術表彰及び舞台・研究発表等に出場又は出席する際に1人当たり5,000 円の激励金を交付する。
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		2.くらしに活力と豊かさを感じる都市づくり		
重点戦略進捗目標	がんばる子どもたちの大会等への出場を支援する	令和 5 年度実績	事業化検討	
		令和 6 年度実績	事業開始	
		令和 7 年度目標	事業実施	
		令和 8 年度目標	事業実施	

事業名		体育施設の充実と合理的・機能的な運用		
担当課	スポーツ振興課			
事業内容	スタジアムを始めとする既存施設の計画的な改修及び適切な維持管理に取り組むとともに、各種スポーツの競技環境の充足に向けた体育施設の充実に取り組む。また、施設の特性に応じた適切な管理運営を行う。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	794.0 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度	令和 8 年度		令和 9 年度
	・ 体育施設の計画的な改修・維持管理施設の管理運営手法の導入 ・ 市全体としてのスポーツ施設整備の在り方を検討	・ 体育施設の計画的な改修・維持管理施設の管理運営手法の導入 ・ 市全体としてのスポーツ施設整備の在り方を検討		・ 体育施設の計画的な改修・維持管理施設の管理運営手法の導入 ・ 市全体としてのスポーツ施設整備の在り方を検討
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		2.くらしに活力と豊かさを感じる都市づくり		
重点戦略進捗目標	スポーツ環境のさらなる充実	令和 5 年度 実績	市民公園整備基本計画の策定	
		令和 6 年度 実績	市民公園整備基本計画を踏まえたスポーツ施設整備の具体化の検討	
		令和 7 年度 目標	市全体としてのスポーツ施設整備の在り方を検討	
		令和 8 年度 目標	市全体としてのスポーツ施設整備の在り方を検討	

事業名		アウトリーチ事業		
担当課	文化芸術振興課			
事業内容	幼稚園・保育園・小中学校やまちづくり推進センター等の地域にアーティストを派遣し、質の高い文化・芸術に触れる機会を提供する。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	2.5 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度	令和 8 年度		令和 9 年度
	多彩な文化事業の展開を図り、年間 45 公演以上開催	多彩な文化事業の展開を図り、年間 50 公 演以上開催		多彩な文化事業の展開を図り、年間 50 公演以上開催
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		2.くらしに活力と豊かさを感じる都市づくり		
重点戦略進捗目標	年間 4 0 公演以上開催維持のため の文化事業協会実施体制基盤 強化	令和 5 年度 実績	4 1 公演	
		令和 6 年度 実績	年間 4 0 公演以上開催	
		令和 7 年度 目標	アーティスト報酬基準の見直し及び年間 45 公演以上開催	
		令和 8 年度 目標	年間 5 0 公演以上開催	

事業名		全国大会等開催補助金		
担当課	総合政策課			
事業内容	本市を主たる会場とする全国又は九州地区規模の大会及びイベント等の誘致により、まちの魅力向上を図り、本市の強みや特長について市内外へのプロモーション拡大につなげるため、開催補助金を交付するもの。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	2.7 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	制度創設		制度運用	制度運用
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		6.産業と観光の魅力を高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	本市の強みや特長について市内外へのプロモーション拡大		令和 5 年度 実績	
			令和 6 年度 実績	事業化検討
			令和 7 年度 目標	事業実施
			令和 8 年度 目標	

事業名		文化芸術振興奨励金		
担当課	文化芸術振興課			
事業内容	文化・芸術の分野の全国大会等における優勝や最高位受賞を賞賛し、本市における文化芸術の振興を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	0.2 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度	令和 8 年度		令和 9 年度
	予選又は選考若しくは学校等の推薦を経て出場等をする国又は全国組織の文化芸術の振興に寄与することを目的とした財団・社団法人等が主催する全国大会において優勝や相対評価による最高位の受賞者に（個人：50,000 円、団体：100,000 円）奨励金を支給する。	予選又は選考若しくは学校等の推薦を経て出場等をする国又は全国組織の文化芸術の振興に寄与することを目的とした財団・社団法人等が主催する全国大会において優勝や相対評価による最高位の受賞者に（個人：50,000 円、団体：100,000 円）奨励金を支給する。		予選又は選考若しくは学校等の推薦を経て出場等をする国又は全国組織の文化芸術の振興に寄与することを目的とした財団・社団法人等が主催する全国大会において優勝や相対評価による最高位の受賞者に（個人：50,000 円、団体：100,000 円）奨励金を支給する。
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		2.くらしに活力と豊かさを感じる都市づくり		
重点戦略進捗目標	文化芸術の分野において成績が優秀な個人、団体を奨励する	令和 5 年度実績		
		令和 6 年度実績	事業検討	
		令和 7 年度目標	事業開始	
		令和 8 年度目標	事業実施	

事業名		スポーツ振興奨励金			
担当課	スポーツ振興課				
事業内容	スポーツの分野において成績が優秀な個人、団体に対して奨励措置を行うことにより、本市におけるスポーツの振興を図る。				
総事業費		継続事業		令和 7 年度事業費	2 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度
	基金条例による奨励制度を見直し、新たに、 ・オリンピック又はパラリンピック、国際（世界）大会及び全国大会に出場する個人に対してスポーツ奨励金を交付する。 ・全国大会で優勝した市民及び市内で活動する団体に対してスポーツ振興金を交付する。		・オリンピック又はパラリンピック、国際（世界）大会及び全国大会に出場する個人に対してスポーツ奨励金を交付する。 ・全国大会で優勝した市民及び市内で活動する団体に対してスポーツ振興金を交付する。		・オリンピック又はパラリンピック、国際（世界）大会及び全国大会に出場する個人に対してスポーツ奨励金を交付する。 ・全国大会で優勝した市民及び市内で活動する団体に対してスポーツ振興金を交付する。
関連する個別計画					
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		2.くらしに活力と豊かさを感じる都市づくり			
重点戦略進捗目標	スポーツの分野において成績が優秀な市民及び市内で活動する団体等を奨励する		令和 5 年度実績		
			令和 6 年度実績	新制度の検討	
			令和 7 年度目標	事業開始	
			令和 8 年度目標	事業実施	

事業名		地域生活支援事業		
担当課	高齢障害福祉課			
事業内容	障害者（児）が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や本人の状況に応じ、柔軟な形態で事業を実施し、社会参加の促進を図る。（外出介護事業、日常生活用具給付事業、巡回支援専門員整備事業、コミュニケーション支援事業、障害者理解促進事業、日中一時支援事業等）			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	72.6 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	外出介護事業、日常生活用具給付事業、巡回支援専門員整備事業		外出介護事業、日常生活用具給付事業、巡回支援専門員整備事業	外出介護事業、日常生活用具給付事業、巡回支援専門員整備事業
	コミュニケーション支援事業		コミュニケーション支援事業	コミュニケーション支援事業
	障害者理解促進事業		障害者理解促進事業	障害者理解促進事業
	日中一時支援事業等		日中一時支援事業等	日中一時支援事業等
関連する個別計画		鳥栖市障害福祉計画、鳥栖市障害児福祉計画		
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		3.命が守られ、安全・安心して暮らせる都市づくり		
重点戦略進捗目標	第 7 期障害福祉計画及び第 3 期障害児福祉計画に基づき、障害者のニーズに沿ったサービス・支援を行い、特に、障害の早期発見・早期対応のための保育所等への専門員の派遣件数を増やす。		令和 5 年度実績	相談支援体制の充実や、障害に対する理解促進に取り組んだ。また、移動支援やコミュニケーション支援を支援することで、障害者の社会参加を促進した。特に、コミュニケーション支援事業については講座への参加者や利用実績が増加した。
			令和 6 年度実績	地域の特性や障害者（児）の状況に応じ、柔軟な形態で事業を実施し、障害の早期発見・早期対応のための保育所等への専門員の派遣件数を増やしていく。 R5 実績 224 件 → R6 実績見込 265 件
			令和 7 年度目標	地域の特性や障害者（児）の状況に応じ、柔軟な形態で事業を実施し、社会参加の促進を図る。
			令和 8 年度目標	令和 7 年度の結果により検討

事業名		高齢者福祉乗車券助成事業		
担当課	高齢障害福祉課			
事業内容	市内に居住する 75 歳以上の者又は 70 歳以上で運転免許証を自主返納若しくは更新しなかった者に対し、高齢者福祉乗車券を交付し、当該乗車券が使用された路線バス・ミニバスについて運賃を助成し、高齢者の社会参加の促進を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	8.4 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	高齢者福祉乗車券の販売、助成		高齢者福祉乗車券の販売、助成	高齢者福祉乗車券の販売、助成
関連する個別計画		鳥栖市高齢者福祉計画		
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		3.命が守られ、安全・安心して暮らせる都市づくり		
重点戦略進捗目標	高齢者の免許返納に備え、移動手段の支援を行う	令和 5 年度 実績	目標購入者数 610 人に対し、実購入者数 402 人（内新規購入者 278 人）R6.3 月 31 日時点	
		令和 6 年度 実績	目標購入者数 440 人に対し、実購入者数 412 人（内新規購入者 123 人）R7.1 月 16 日時点	
		令和 7 年度 目標	地域公共交通計画策定結果を踏まえ支援手段を検討する。目標購入者数 470 人	
		令和 8 年度 目標	新たな移動手段の支援事業の実施。 目標購入者数 500 人	

事業名		地方バス路線確保維持事業		
担当課	国道・交通政策課			
事業内容	市内生活路線の運行を行う乗合バス事業者に対し、補助金を交付しバス路線の維持を図る。また、必要に応じて路線やダイヤ等の見直しを行い利用者の増加を目指す。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	67.8 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	運行経費に対する欠損補助		運行経費に対する欠損補助	運行経費に対する欠損補助
関連する個別計画		鳥栖市地域公共交通計画		
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		3.命が守られ、安全・安心して暮らせる都市づくり		
重点戦略進捗目標	高齢者の免許返納に備え、移動手段の支援を行う	令和 5 年度 実績	運行経費に対する欠損補助	
		令和 6 年度 実績	運行経費に対する欠損補助	
		令和 7 年度 目標	運行経費に対する欠損補助	
		令和 8 年度 目標	運行経費に対する欠損補助	

事業名		地域公共交通確保維持改善事業		
担当課	国道・交通政策課			
事業内容	鳥栖・田代・基里・旭地区の一部で定時定路線方式の乗合タクシーによる循環運行を行う。また、鳥栖市地域公共交通計画に基づき、より便利で快適に移動できる効率性の高い公共交通網の実現を目指すため、鳥栖市地域公共交通会議で審議・検討を行いながら新交通サービスの実証運行・導入検討に取り組む。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	28.1 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	
	令和 9 年度			
	ミニバスの運行		ミニバスの運行	
	乗車体験会の実施		乗車体験会の実施	
	予約型乗合タクシー実証運行		予約型乗合タクシーの運行(令和 7 年度の	
利便増進実施計画策定		結果により判断)		ミニバスの運行
乗車体験会の実施		予約型乗合タクシーの運行(令和 7 年度の結果により判断)		
関連する個別計画		鳥栖市地域公共交通計画		
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		3.命が守られ、安全・安心して暮らせる都市づくり		
重点戦略進捗目標	高齢者の免許返納に備え、移動手段の支援を行う		令和 5 年度 実績	ミニバスの運行を実施。また、11/12 に乗車体験会を実施し、ミニバスの乗車体験やバスに関するセミナーを行った。
			令和 6 年度 実績	ミニバスの運行を実施。また、R7.3 月に乗車体験会を実施予定。R7.3 月に地域公共交通計画を策定予定。
			令和 7 年度 目標	ミニバスの運行、乗車体験会の実施、予約型乗合タクシー実証運行、利便増進実施計画策定。
			令和 8 年度 目標	ミニバスの運行、乗車体験会の実施、予約型乗合タクシーの運行（令和 7 年度の結果により判断）。

事業名		介護予防事業			
担当課	高齢障害福祉課				
事業内容	6 5 歳以上の高齢者に対して運動機能の維持向上、認知機能改善、栄養改善、口腔機能向上、引きこもり防止、音楽療法等のサービスを提供することにより、加齢による心身の機能低下や要介護状態となることを予防するとともに、自分らしい自立した生活が維持、実現できるよう支援する。また、介護予防事業等の自主組織化を推進する。				
総事業費		継続事業		令和 7 年度事業費	44.1 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度
	介護予防教室の実施 介護予防事業等の自主組織化の推進		介護予防教室の実施 介護予防事業等の自主組織化の推進		介護予防教室の実施 介護予防事業等の自主組織化の推進
関連する個別計画		鳥栖市高齢者福祉計画			
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		3.命が守られ、安全・安心して暮らせる都市づくり			
重点戦略進捗目標	予防へ取り組むきっかけ作りを増やす		令和 5 年度 実績	通いの場の出前講座の充実を図った。自動車学校にて認知症予防のパンフレットを配布する等、普及啓発を行い、セルフケアの定着を促すための活動を行った。	
			令和 6 年度 実績	通いの場での出前講座の日程を市で事前に決めて、出前講座の開催数も増やすことで、通いの場の継続を後押しする支援を行う。	
			令和 7 年度 目標	介護予防の意識を広めていき、自宅でのセルフケア定着を促すためのアプローチ方法を検討する。 通いの場の活動を後押しする方法を検討する。	
			令和 8 年度 目標	通いの場の定着化、介護予防運動等の参加者の増加を見込み、令和 8 年 9 月末における要支援・要介護認定者の割合 18.6%以内を目標とする。	

事業名		保健指導事業		
担当課	健康増進課			
事業内容	健診受診者に日常生活と健診データを結びつけた保健指導を行い、生活習慣病の発症予防を目指す。また、市民の身近なところで医療を提供する「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」と連携しながら、生活習慣病の重症化予防を目指す。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	0 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	保健指導の実施		保健指導の実施	保健指導の実施
関連する個別計画		うららトス 2 1 プラン、鳥栖市保健事業実施計画、鳥栖市特定健康診査実施計画		
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		3.命が守られ、安全・安心して暮らせる都市づくり		
重点戦略進捗目標	特定健診および特定保健指導の実施率向上	令和 5 年度 実績	令和 5 年保健指導実施率 74.3%（R6.10 月法定報告確定分）	
		令和 6 年度 実績	特定健診結果等より、保健指導対象者を明確化し、保健指導計画の策定・実践・評価を行う。 保健指導実施率目標 74%	
		令和 7 年度 目標	特定健診結果等より、保健指導対象者を明確化し、保健指導計画の策定・実践・評価を行う。 保健指導実施率目標 74.8%	
		令和 8 年度 目標	特定健診結果等より、保健指導対象者を明確化し、保健指導計画の策定・実践・評価を行う。 保健指導実施率目標 75.6%	

事業名		広報誌等による防犯意識の啓発			
担当課	総務課				
事業内容	地域安全ニュースや防犯協会だよりを配布し、必要に応じてホームページを更新していく。				
総事業費		継続事業		令和 7 年度事業費	-百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度
	防犯啓発チラシの配布 ながら防犯活動の推進		防犯啓発チラシの配布 ながら防犯活動の推進		防犯啓発チラシの配布 ながら防犯活動の推進
関連する個別計画					
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		3.命が守られ、安全・安心して暮らせる都市づくり			
重点戦略進捗目標	安全・安心への取り組みを進める		令和 5 年度 実績	町区全戸回覧（3 回）	
			令和 6 年度 実績	町区全戸回覧（3 回）	
			令和 7 年度 目標	町区全戸回覧（3 回） ながら防犯活動の運用開始	
			令和 8 年度 目標	町区全戸回覧（3 回） ながら防犯活動の推進	

事業名		まちづくり推進協議会連携促進			
担当課	市民協働課				
事業内容	各地区のまちづくり推進協議会の運営、活動がより円滑に行われるよう、先進事例の紹介やまちづくり推進センター事業の中で、まちづくり活動の新たな担い手の育成を目的とした講座の開催等を継続し、まちづくり活動の活性化を図るとともに、運営や活動に対する財政的な支援を行う。また現在、各地区に一括補助金を交付しているが、地域の自主的な取り組みが進められるよう実効的な財政支援について検討していく。				
総事業費		継続事業		令和 7 年度事業費	8 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度
	運営支援、担い手育成支援		運営支援、担い手育成支援		運営支援、担い手育成支援
関連する個別計画					
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		4.市民と環境にやさしい都市づくり			
重点戦略進捗目標	地域で三世代（高齢者、大人、子ども）が顔見知りになり、地域住民自らが交流を図っていけるように、まちづくり推進協議会の取組について積極的に支援する		令和 5 年度 実績	人的、財政的な運営支援を行った。 コロナ禍前のように各地区の取り組みが行われるようになり、世代間交流も活発に行われている。	
			令和 6 年度 実績	人的、財政的な運営支援を行う。 市制 70 周年記念事業に取り組み、まち協の活性化を図り、世代間交流の取組が増えるよう支援する。	
			令和 7 年度 目標	人的、財政的な運営支援を行い世代間交流の取組が増えるよう支援する。また、支援の在り方を検証し、地区に応じた実効的な支援について検討していく。	
			令和 8 年度 目標	人的、財政的な運営支援を行い世代間交流の取組が増えるよう支援する。また、支援の在り方を検証し、地区に応じた実効的な支援について検討していく。	

事業名		生涯学習推進事業		
担当課	市民協働課、生涯学習課			
事業内容	市民の学習ニーズに必要な情報の収集を継続して行い、市報やホームページ、パンフレットなどにより各種講座・教室等の情報を提供し、市民の主体的な学習活動の推進を図っていく。 生涯学習センターを拠点として生涯学習事業を実施する。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	11.8 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	市報やホームページ、パンフレットを通じた講座や教室開催に関する情報発信 主催講座の開催 生涯学習センターでの教養講座の実施		市報やホームページ、パンフレットを通じた講座や教室開催に関する情報発信 主催講座の開催 鳥栖市生涯学習センターの運営 まちセンなど他施設の新たな規範となるべき講座の実験的導入	市報やホームページ、パンフレットを通じた講座や教室開催に関する情報発信 主催講座の開催 鳥栖市生涯学習センターの運営 まちセンなど他施設の新たな規範となるべき講座の実験的導入
関連する個別計画		鳥栖市教育プラン		
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		4.市民と環境にやさしい都市づくり		
重点戦略進捗目標	三世代交流（高齢者、大人、子ども）を推進するきっかけ作りを行う		令和 5 年度実績	鳥栖市生涯学習センターの運営 勤労青少年ホームからの機能移転に加え、新たな活用方法を検討
			令和 6 年度実績	鳥栖市生涯学習センターの運営 e スポーツ体験など三世代交流推進につながる講座の実験的導入
			令和 7 年度目標	e スポーツの有用性を活かした講座の開催等 地域のDXの普及を図るためスマホ教室などの新たな講座の導入
			令和 8 年度目標	e スポーツや地域の DX の普及を図るための新たな講座の導入

事業名		ゼロカーボンシティ宣言推進事業		
担当課	環境課			
事業内容	ゼロカーボンシティ宣言の基となる鳥栖市地球温暖化対策実行計画によって、事業の進捗管理を行う。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	-百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	
	鳥栖市地球温暖化対策実行計画進捗管理		鳥栖市地球温暖化対策実行計画進捗管理	
	第 3 次鳥栖市環境基本計画・第 2 次		第 3 次鳥栖市環境基本計画・第 2 次	
	鳥栖市地球温暖化対策実行計画中間見直し		鳥栖市地球温暖化対策実行計画中間見直し	
	公共施設の太陽光発電の設置検討。		公共施設の太陽光発電の設置検討。	
関連する個別計画		鳥栖市地球温暖化対策実行計画		
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		4.市民と環境にやさしい都市づくり		
重点戦略進捗目標		市民・事業者・行政がそれぞれ一体となった脱炭素化社会の実現に向けた取組を推進するため、ゼロカーボンに取組む事業所である「ゼロカーボン推進パートナー」を令和 8 年度までに 5 0 社を目指す。	令和 5 年度実績	鳥栖市環境基本計画推進会議及び部会を開催し、全庁的に事務事業の洗い出し及び新規事業の検討を行った。12 月議会定例会において、ゼロカーボンシティ宣言を行った。宣言後はデコ活に登録し、職員のウォームビズに取り組んだ。
			令和 6 年度実績	ゼロカーボン推進パートナー制度の新設、申請受付（18 社） ゼロカーボン推進パートナー認証式実施
			令和 7 年度目標	ゼロカーボン推進パートナー登録企業の推進（15 社） ゼロカーボン推進パートナー表彰制度の新設（3 社）
			令和 8 年度目標	ゼロカーボン推進パートナー登録企業の推進（15 社） ゼロカーボン推進パートナー表彰の実施（3 社） ゼロカーボン推進協議会（仮称）の設置検討

事業名		交通安全施設整備事業		
担当課	維持管理課			
事業内容	交通事故を未然に防ぎ、市民の交通安全を確保するため、安全・安心な交通安全施設等の整備、補修を行う。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	19.8 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	LED 照明のリース		LED 照明のリース	LED 照明のリース
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		4.市民と環境にやさしい都市づくり		
重点戦略進捗目標	Co2 削減効果の高い照明に更新することで、温室効果ガス排出量を削減する		令和 5 年度 実績	事業化検討
			令和 6 年度 実績	道路照明の LED 化を実施
			令和 7 年度 目標	LED 照明のリース
			令和 8 年度 目標	LED 照明のリース

事業名		潜在的保育ニーズへの対応		
担当課	こども育成課			
事業内容	鳥栖市子ども・子育て支援事業計画に基づき、ニーズ量が供給可能量を上回る 0 ～ 2 歳児の保育について、ニーズに合わせて供給量の拡大を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	-百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	就学前児童人口の減少等による保育ニーズの変化を踏まえながら、保育所等の利用定員の適正化を実施		就学前児童人口の減少等による保育ニーズの変化を踏まえながら、保育所等の利用定員の適正化を実施	就学前児童人口の減少等による保育ニーズの変化を踏まえながら、保育所等の利用定員の適正化を実施
関連する個別計画		鳥栖市子ども・子育て支援事業計画		
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標		令和 8 年度までに市支援により保育士 1 5 人を新規確保する	令和 5 年度実績	保育人材確保事業(保育補助者雇上強化事業、保育体制強化事業、保育士宿舍借上げ支援事業)、保育所等 ICT 化補助事業の実施及び、保育のお仕事案内会等の開催を支援した。 【新規確保保育士 7 人】
			令和 6 年度実績	保育人材確保事業(保育補助者雇上強化事業、保育体制強化事業、保育士宿舍借上げ支援事業の実施及び保育のお仕事案内会等の開催を支援した。 【新規確保保育士 5 人】12 月末現在
			令和 7 年度目標	保育人材確保事業を継続するとともに、新たな支援策を検討
			令和 8 年度目標	保育人材確保事業を継続するとともに、新たな支援策を検討

事業名		各種保育サービス（延長保育、一時預かり、病児・病後児保育、障害児保育、医療的ケア児保育支援）の充実			
担当課		こども育成課			
事業内容		保護者の多様な保育ニーズに応えるため、保育所、認定こども園、幼稚園等の保育施設の機能に付随する各種保育サービス（延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、障害児保育事業、医療的ケア児保育支援事業）の実施・充実を図る。			
総事業費		継続事業		令和 7 年度事業費	108.6 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度
	市内保育所等における延長保育事業		市内保育所等における延長保育事業		市内保育所等における延長保育事業
	一時預かり事業		一時預かり事業		一時預かり事業
	病児・病後児保育事業		病児・病後児保育事業		病児・病後児保育事業
	障害児保育事業		障害児保育事業		障害児保育事業
医療的ケア児保育支援事業の実施		医療的ケア児保育支援事業の実施		医療的ケア児保育支援事業の実施	
関連する個別計画		鳥栖市子ども・子育て支援事業計画			
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり			
重点戦略進捗目標		病児保育、一時預かり等、ニーズの高い保育サービスを充実させる	令和 5 年度実績	医療的ケア児保育支援事業の実施	
			令和 6 年度実績	病児対応型の病児保育施設の施設整備を行った。このほか、1 歳未満児の一時預かり事業を行うなど、ニーズの高い保育サービスを実施した。	
			令和 7 年度目標	病児対応型の病児保育施設で、児童の受け入れを行う。このほか、一時預かり事業をはじめとしたニーズの高い保育サービスの充実を目指す。	
			令和 8 年度目標	令和 7 年度の結果により検討	

事業名		放課後児童健全育成事業		
担当課	生涯学習課			
事業内容	鳥栖市放課後児童クラブ運営協議会（なかよし会）や、社会福祉法人が運営する放課後児童クラブに対し助成を行う。 施設の増設等により受け入れ児童を増加し待機児童の解消に取り組む。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	394.7 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	放課後児童クラブ運営事業者に対する助成		放課後児童クラブ運営事業者に対する助成	放課後児童クラブ運営事業者に対する助成
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	待機児童解消	令和 5 年度実績	鳥栖小なかよし会 BC クラス、鳥栖北小なかよし会 BC クラス、麓小なかよし会 BC クラスの新設により定員増	
		令和 6 年度実績	公設民営 1 事業所（なかよし会）、民設民営 6 事業所に対する運営費等の補助を実施	
		令和 7 年度目標	田代小なかよし会 B クラスの専用施設の新設により定員増	
		令和 8 年度目標	若葉小なかよし会 B クラスの専用施設の新設により定員増	

事業名		多子家庭等への給食費支援			
担当課	学校給食課				
事業内容	多子世帯の子育てに係る経済的負担を軽減し、子育て環境の一層の充実を図るため、中3までの子のうち第3子以降に当たる子で、市内に住所を有して市立小中学校に在籍している児童生徒の給食費の全額を支援する。				
総事業費		継続事業		令和7年度事業費	41百万円
年度別 事業計画	令和7年度		令和8年度		令和9年度
	事業実施		事業実施		事業実施
関連する個別計画		鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン			
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり			
重点戦略進捗目標	多子世帯の学校給食費負担軽減		令和5年度 実績	事業化検討 学校給食費管理システム改修	
			令和6年度 実績	第3子以降の学校給食費の実質無償化を実施	
			令和7年度 目標	第3子以降の学校給食費の実質無償化を実施	
			令和8年度 目標	第3子以降の学校給食費の実質無償化を実施	

事業名		ICT 利活用推進事業			
担当課	学校教育課				
事業内容	小中学校への ICT 機器の導入を推進し、電子黒板や電子教科書、タブレットやインターネットを利用した授業を可能とすることで、分りやすい授業の実現、児童生徒の情報活用能力の向上を図り、学力向上に努める。				
総事業費		継続事業		令和 7 年度事業費	-百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度
	ICT 機器を利用した授業の実施		ICT 機器を利用した授業の実施		ICT 機器を利用した授業の実施
関連する個別計画					
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり			
重点戦略進捗目標	全校で不登校児への授業配信ができるよう整備を進める		令和 5 年度 実績	各学校に全校児童生徒のタブレット端末の持ち帰りの許可について確認を行った。教育支援センター「みらい」において、リモートによる授業配信での授業への参加ができるようにした。	
			令和 6 年度 実績	WIFI 環境整備を含めた、別室及び不登校児童生徒におけるオンライン授業実施調査を行った。授業担当者でオンライン配信をするため、双方向のやり取りが難しいことが課題として挙げた。	
			令和 7 年度 目標	メタモジやロイロノートなどのアプリの有効な利用方法についての検討	
			令和 8 年度 目標	R 7 年度のアプリの利用について、オンラインでの児童生徒同士の意見交換や課題作成などができるよう研修を深める。	

事業名		コミュニティ・スクール推進事業			
担当課	学校教育課				
事業内容	学校と保護者と地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校」づくりを進める。				
総事業費		継続事業		令和 7 年度事業費	1.4 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度
	コミュニティスクールの実施 1 2 校		コミュニティスクールの実施 1 2 校		コミュニティスクールの実施 1 2 校
関連する個別計画		鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン、鳥栖市小中一貫教育基本方針、鳥栖市日本語教育基本計画			
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり			
重点戦略進捗目標	部活動の地域移行	令和 5 年度 実績	各中学校部活動において、所属部活動数、部員数等の把握を行った。各部活動の地域移行希望について聞き取りを行った。スポーツ振興課と連携して部活動地域移行の方向性や課題について協議を重ねた。今後、保護者を含めた協議会を設置し、保護者と生徒へアンケートを実施する予定である。		
		令和 6 年度 実績	スポーツ振興課・文化芸術振興課と連携し、本市における部活動地域移行の新たな方針を検討し、素案等を作成した。また、周知文書を作成し、検討の経過や今後の取組内容等について、市立小中学校教職員及び保護者に対して周知を図った。鳥栖地区 PTA 運営委員会において、PTA 役員との意見交換会を実施した。市立中学校部活動顧問や、市立小学校 5・6 年生と市立中学校 1・2 年生の児童生徒及び保護者を対象とした部活動地域移行に関するアンケート調査を実施した。今後の国の動向等を踏まえ、部活動地域移行推進のための新たな取組内容等を整理・検討した。		
		令和 7 年度 目標	スポーツ振興課・文化芸術振興課と連携し、地域移行に伴う運営主体・実施主体の検討。部活動等の学校関係者・保護者、スポーツ・		

			文化芸術関係団体等を含めた協議会の設置の検討。 教職員・児童生徒及び保護者対象アンケート調査結果等の検証。 部活動地域移行の更なる推進のための新たな取組を推進し、具体的な対応及び体制整備の検討。
		令和 8 年度 目標	新たな部活動移行推進体制の下で、休日移行に向けた具体的な対応方法等を検討する。

事業名		水泳授業の民間委託検証事業			
担当課		教育総務課			
事業内容		天候に影響を受ける小中学校の水泳授業の確保を行い、今後の水泳授業のあり方及びプール施設のあり方を検討するため、小学校の水泳授業について試行的に民間委託を行う。			
総事業費		継続事業		令和 7 年度事業費	53.3 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度
	民間委託をさらに推進し、水泳授業の効果の確認、課題解決による適切な授業時制の確立を目指して行くため、市立小学校 8 校の水泳授業の民間委託による検証事業を実施する。		R7 年度の検討結果による		R8 年度の検討結果による
関連する個別計画					
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		2.くらしに活力と豊かさを感じる都市づくり			
重点戦略進捗目標		今後の水泳授業、学校プール施設のあり方を示す	令和 5 年度実績	8 月 先進地視察（古賀市） 10、11 月 小学校、 業者協議 12 月 学校アンケート実施 1 月 先進地視察（志木市・清瀬市） 2・3 月 学校アンケート結果集計・分析	
			令和 6 年度実績	5 月～ 民間プール施設での水泳授業実施 10、11 月小学校、 業者協議 10、12 月 児童・保護者・学校アンケート実施 2・3 月 アンケート結果集計・分析	
			令和 7 年度目標	5 月 民間プール施設での水泳授業実施 10、12 月 児童・保護者・学校アンケート実施 2・3 月 アンケート結果集計・分析	
			令和 8 年度目標	R7 年度の検討結果による	

事業名		学校給食費臨時支援事業		
担当課	学校給食課			
事業内容	学校給食費（児童生徒分）について、物価高騰による金額改定に伴う保護者負担額の増額分を公費で負担する。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	58.1 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	事業実施		事業実施	事業実施
関連する個別計画		鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン		
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	物価高騰による保護者負担額の増を抑える。	令和 5 年度実績	令和 5 年度 of 金額改定の影響を公費負担した。	
		令和 6 年度実績	令和 5 年度 of 金額改定の影響を公費負担した。	
		令和 7 年度目標	令和 5 年度及び令和 7 年度 of 金額改定の影響を公費負担する	
		令和 8 年度目標	令和 5 年度及び令和 7 年度 of 金額改定の影響を公費負担する	

事業名		子育て世帯支援事業			
担当課	こども育成課				
事業内容	子育て世帯の経済的負担を軽減するために、中学校終了までの子どもを対象に児童手当を支給する。また、中学生までの通院等医療費及び高校生までの入院医療費を助成する。				
総事業費		継続事業		令和 7 年度事業費	2,191 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度
	児童手当の支給 子どもの医療費助成		児童手当の支給 子どもの医療費助成		児童手当の支給 子どもの医療費助成
関連する個別計画					
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり			
重点戦略進捗目標	子どもの医療費助成について、 令和 7 年度に高校生通院まで拡 充する			令和 5 年度 実績	
				令和 6 年度 実績	事業化検討
				令和 7 年度 目標	高校生通院まで拡充
				令和 8 年度 目標	事業実施

事業名		妊婦・産婦・乳幼児健康診査事業			
担当課	健康増進課				
事業内容	妊婦・産婦・乳幼児に対して健診を実施することで、健康状態の把握及び保健指導に活用し、生涯を通じた継続的な健康づくりを推進する。				
総事業費		継続事業		令和 7 年度事業費	76.2 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度
	妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査・産婦健康診査・乳児健康診査・1 歳 6 か月児健康診査・3 歳児健康診査の実施		妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査・産婦健康診査・乳児健康診査・1 歳 6 か月児健康診査・3 歳児健康診査の実施		妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査・産婦健康診査・乳児健康診査・1 歳 6 か月児健康診査・3 歳児健康診査の実施
関連する個別計画					
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり			
重点戦略進捗目標	妊娠から産後、乳幼児期の健康診査を実施することで、母子の切れ目ない健康の保持増進と育児負担の軽減を図る。			令和 5 年度実績	-
				令和 6 年度実績	事業化検討
				令和 7 年度目標	産婦健康診査費用の助成を開始し、医療機関から、産後健康診査等の受診結果をタイムリーに回収、把握することにより、結果を乳児家庭全戸訪問等に活用し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。
				令和 8 年度目標	産婦健康診査費用の助成を開始し、医療機関から、産後健康診査等の受診結果をタイムリーに回収、把握することにより、結果を乳児家庭全戸訪問等に活用し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。

事業名		ブックスタート事業		
担当課	生涯学習課			
事業内容	赤ちゃんとその保護者に絵本の読み聞かせをし、絵本をプレゼントする。 親子の愛着形成を支援するとともに最初の本との出会いの場を提供することで、生涯にわたる読書習慣の形成に繋げていく。 また、受取り場所に地域の子育て支援センターを加えることで、地域での子育て拠点を育む機会としてもらう。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	0.8 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	事業開始		事業継続	事業継続
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	親子の愛着形成をサポートし、子どもの読書習慣の形成に繋げる。		令和 5 年度 実績	
			令和 6 年度 実績	事業実施に向け検討
			令和 7 年度 目標	事業実施
			令和 8 年度 目標	

事業名		企業誘致推進事業		
担当課	商工観光課			
事業内容	企業立地奨励金や雇用奨励金等の奨励制度を活用して、新たに進出を検討する企業の鳥栖市への立地を促進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。また、さらなる企業誘致促進に向けた検討を行う。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	37.9 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	立地促進補助の実施		立地促進補助の実施	立地促進補助の実施
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		6.産業と観光の魅力を高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	クリエイティブ産業、ものづくり 企業の誘致 (目標値：年 1 社誘致)		令和 5 年度 実績	クリエイティブ産業（IT 企業）1 社市内進出 ものづくり企業 1 社市内進出
			令和 6 年度 実績	クリエイティブ産業（IT）1 社市内進出 バックオフィス企業 1 社市内進出
			令和 7 年度 目標	クリエイティブ産業（IT）1 社誘致 サザン鳥栖クロスパーク進出企業の選定
			令和 8 年度 目標	クリエイティブ産業（IT）1 社誘致

事業名		企業誘致に向けたオフィススペースの創出		
担当課	総合政策課			
事業内容	企業誘致の受け皿となるオフィススペースを作ること、事務系の雇用を創出し、中心市街地の賑わいと新たな人の流れに繋げるため、市有地を活用したオフィススペースの創出を検討する。			
総事業費		未定	令和 7 年度事業費	-百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	プロポーザルの実施・連携協定の締結		オフィス工事着工	オフィス供用開始
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		6.産業と観光の魅力を高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	多様な産業の受け皿となるオフィススペースの創出		令和 5 年度 実績	事業化検討
			令和 6 年度 実績	サウンディング型市場調査の実施 事業手法の検討
			令和 7 年度 目標	プロポーザルの実施・連携協定の締結
			令和 8 年度 目標	オフィス工事着工

事業名		さが園芸 888 整備支援事業		
担当課	農林課			
事業内容	地域における農業の担い手となる農業者に対して、園芸施設整備・機械等の導入の補助を行うことにより、地域の園芸農業の振興を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	17.8 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	玉ねぎ用大型鉄コンテナ		園芸施設整備・機械等の導入に対する支援	園芸施設整備・機械等の導入に対する支援
	玉ねぎ用運搬用機械			
	玉ねぎ用乾燥システム			
	玉ねぎ用定植機			
	ばれいしょ用省力防除機械・装置			
	キャベツ用定植機			
	キャベツ用乗用管理機			
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		6.産業と観光の魅力を高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	園芸施設整備・機械等の導入を支援する		令和 5 年度実績	農業者 3 名の機械等の導入 4 件に対し支援（計 10,348,000 円）を行った。このうち 1 名、1 件、5,712,000 円は令和 6 年度に繰越した。市独自の上乗せ助成を検討した。
			令和 6 年度実績	農業者 3 名の機械等の導入 5 件に対し支援（計 15,278,000 円）を行う。市独自の上乗せ助成を周知した。
			令和 7 年度目標	園芸農業に取り組む農業者を支援する。市独自の上乗せ助成を実施予定。
			令和 8 年度目標	園芸農業に取り組む農業者を支援する。

事業名		歴史・文化交流発信施設整備事業			
担当課		生涯学習課			
事業内容		サンメッセ鳥栖の1部屋を活用し、九州交通の要衝である鳥栖市を歴史的な視点から紹介する展示施設を整備する。また実際に、現地を訪れる際のポータルとしての機能をもたせる。			
総事業費		継続事業		令和7年度事業費	0.1百万円
年度別 事業計画	令和7年度		令和8年度		令和9年度
	文化財施設所蔵の文化財整理		文化財施設所蔵の文化財整理。企画展を開催。		文化財施設所蔵の文化財整理
関連する個別計画		鳥栖市教育プラン			
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		6.産業と観光の魅力を高める都市づくり			
重点戦略進捗目標	観光の視点で歴史文化の魅力を発信する		令和5年度 実績	展示施設（歴史・文化交流発信施設）を整備	
			令和6年度 実績	5 月供用開始。映像や展示等により市内の文化遺産をアピールする。また8月にイベントを開催する。 小中学生の施設活用	
			令和7年度 目標	所蔵の文化財をどのように展示するか検討する。 小中学生の施設活用	
			令和8年度 目標	新たな文化財を紹介する企画展を開催する。 小中学生の施設活用	

事業名		まち歩き観光の推進		
担当課	商工観光課			
事業内容	鳥栖観光コンベンション協会と連携しながら、市内に点在する観光地や名所、旧跡等を結んだモデルコースを作成し、パンフレットやホームページ等で紹介することで、多くの観光客の回遊に繋げる。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	0 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度	令和 8 年度		令和 9 年度
	市内に点在する観光地や名所、旧跡等を結んだモデルコースの作成、PR	市内に点在する観光地や名所、旧跡等を結んだモデルコースの作成、PR		市内に点在する観光地や名所、旧跡等を結んだモデルコースの作成、PR
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		6.産業と観光の魅力を高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	市内の魅力発信を強化	令和 5 年度 実績	観光周遊コースの検討 若手職員による観光客の市内周遊に向けた検討会	
		令和 6 年度 実績	観光周遊コースの設定 観光パンフレットのリニューアル アウェイサポーターまちなか誘客事業補助金の実施	
		令和 7 年度 目標	情報発信についての検討	
		令和 8 年度 目標		

事業名		市民の森管理事業			
担当課	農林課				
事業内容	市民憩いの場である市民の森の広場や遊歩道等の施設整備を行うとともに河内ダム周辺環境の魅力を発信する。				
総事業費		継続事業		令和 7 年度事業費	8 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度
	広場、遊歩道等の施設整備 P R 情報発信		広場、遊歩道等の施設整備 P R 情報発信		広場、遊歩道等の施設整備 P R 情報発信
関連する個別計画					
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		6.産業と観光の魅力を高める都市づくり			
重点戦略進捗目標	観光の視点で魅力を発信する		令和 5 年度 実績	中央階段整備工事を行ったほか、老朽化した木柱標識を改修した。	
			令和 6 年度 実績	中央広場景観整備の伐採を行うほか、老朽化した木橋を改修した。	
			令和 7 年度 目標	中央広場景観整備の伐採を行うほか、遊歩道等の改修を行う。	
			令和 8 年度 目標	中央広場景観整備の伐採を行うほか、遊歩道等の改修を行う。	

事業名		勝尾城筑紫氏遺跡保存整備事業			
担当課	生涯学習課				
事業内容	勝尾城筑紫氏遺跡の保存及び整備活用を積極的に進め、地域の活性化を図る。				
総事業費		継続事業		令和 7 年度事業費	16.5 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度
	勝尾城筑紫氏遺跡の環境整備及び活用、防災対策検討		勝尾城筑紫氏遺跡の環境整備及び活用		勝尾城筑紫氏遺跡の環境整備及び活用
	葛籠城跡地区土地公有化（購入）		葛籠城跡地区土地公有化（地権者交渉）		葛籠城跡地区土地公有化（地権者交渉）
	史跡整備基本計画改定				
関連する個別計画		史跡勝尾城筑紫氏遺跡保存管理計画 史跡勝尾城筑紫氏遺跡整備基本計画			
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		6.産業と観光の魅力を高める都市づくり			
重点戦略進捗目標	葛籠城跡地区・筑紫氏館跡地区の史跡整備の基本計画を示す			令和 5 年度実績	筑紫氏館跡地区の重要遺跡範囲確認調査、葛籠城跡地区土地公有化地権者交渉
				令和 6 年度実績	史跡整備基本計画改定の検討、筑紫氏館跡流量調査、葛籠城跡地区土地公有化地権者交渉
				令和 7 年度目標	史跡整備基本計画改定、葛籠城跡地区土地公有化及び地権者交渉
				令和 8 年度目標	史跡整備基本設計の検討、葛籠城跡地区土地公有化地権者交渉

事業名		デジタル技術利活用推進事業		
担当課	情報政策課			
事業内容	住民の利便性向上を目指し、電子申請をはじめとする行政手続のデジタル化を図る。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	38 百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度	令和 8 年度		令和 9 年度
	行政手続きの電子申請運用・拡充 A I - O C R、R P A の運用促進	行政手続きの電子申請運用・拡充 A I - O C R、R P A の運用促進		行政手続きの電子申請運用・拡充 A I - O C R、R P A の運用促進
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		7.効果的・効率的な行政運営のための行財政改革		
重点戦略進捗目標	デジタル技術の利活用を進める	令和 5 年度 実績	市民ポータル、電子申請システム、公開型 GIS、おくやみ窓口システムの導入 研修による A I - O C R、R P A の運用促進	
		令和 6 年度 実績	施設予約システムの導入 デジタル推進委員を配置し、研修による A I - O C R、R P A の運用促進 フロントヤード改革に向けた検討・課題整理 うらら健康マイレージクラブ電子化に向けた検討・課題整理	
		令和 7 年度 目標	フロンドヤード改革に係る異動窓口支援システムの整備を予定 うらら健康マイレージクラブ電子化に向けた検討 デジタル推進員に対する研修の実施による A I - O C R、R P A の運用促進	
		令和 8 年度 目標	行政手続きの電子申請運用・拡充 デジタル推進員に対する研修の実施による A I - O C R、R P A の運用促進	

事業名		各種施策の分析と検証			
担当課	総合政策課				
事業内容	第7次鳥栖市総合計画の実施計画に位置付ける各種事務事業の取組実績、効果等を点検・検証することで各種施策や取組の進捗管理を行い、総合計画の進捗を図っていく。				
総事業費		継続事業		令和7年度事業費	-百万円
年度別 事業計画	令和7年度		令和8年度		令和9年度
	第7次鳥栖市総合計画後期基本計画の策定		各種事務事業の点検・検証 実施計画の見直し		各種事務事業の点検・検証 実施計画の見直し
関連する個別計画					
総合計画 重点戦略					
重点戦略体系		7.効果的・効率的な行政運営のための行財政改革			
重点戦略進捗目標	事務事業の見直しを進める			令和5年度 実績	-
				令和6年度 実績	市民サービスに直結する事業について近隣市との比較分析を実施した
				令和7年度 目標	総合計画基本計画策定にあたって事務事業の棚卸しを行う
				令和8年度 目標	施策の分析と検討

事業名		組織機構の見直し		
担当課	総務課			
事業内容	少子高齢化などにより多種・多様化する住民ニーズ、事業推進及び行政課題の対応強化を図るため、ICT などの活用及び業務委託等による業務効率化を図りながら、より効率的で機能的な業務体制を構築する。			
総事業費		継続事業	令和 7 年度事業費	-百万円
年度別 事業計画	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
	組織機構の再編、業務の平準化及び 部署間連携の検討・実施		組織機構の再編、業務の平準化及び部署間 連携の検討・実施	組織機構の再編、業務の平準化及び部 署間連携の検討・実施
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		7.効果的・効率的な行政運営のための行財政改革		
重点戦略進捗目標	効率的で機能的な業務体制を構築する	令和 5 年度 実績	R5.4.1 事務分掌規則の改正。R5.7.1 部設置条例及び事務分掌規則の改正を行った。 R6.4.1 組織見直しに向け、部設置条例及び事務分掌規則の改正を行った。	
		令和 6 年度 実績	R6.4.1 部設置条例及び事務分掌規則の改正。 R7.4.1 事務分掌規則の改正を行った。	
		令和 7 年度 目標	組織機構の再編、平準化及び部署間連携の検討・実施	
		令和 8 年度 目標	組織機構の再編、平準化及び部署間連携の検討・実施	

事業名		ふるさと「とす」応援寄附金事業		
担当課	商工観光課			
事業内容	ふるさと「とす」応援寄附金に対する謝礼品の内容等を拡充し、ポータルサイト等を通して広く周知することにより、本市をPRして地域産業の振興と自主財源の確保を図る。			
総事業費		継続事業	令和7年度事業費	212.3百万円
年度別 事業計画	令和7年度		令和8年度	令和9年度
	ふるさと「とす」応援寄附金寄附金による自主財源の確保 見込：4億3千万円		ふるさと「とす」応援寄附金寄附金による自主財源の確保 見込：8億円	ふるさと「とす」応援寄附金寄附金による自主財源の確保 見込：10億円
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		7.効果的・効率的な行政運営のための行財政改革		
重点戦略進捗目標	ふるさと納税の積極的な活用	令和5年度実績	令和5年度寄附申込額（3月末現在）：547.2百万円 R5.8.25～ポータルサイト「さとふる」導入 R5.10.2～ポータルサイト「ふるなび」導入 R5.11.24～事業の充実に向けた業務委託公募型プロポーザル開始	
		令和6年度実績	R6.4.1～レッドホースコーポレーション(株)へ委託 R6.8.1～ポータルサイト「JRE MALL ふるさと納税」導入 R6.12.19～ポータルサイト「Amazon ふるさと納税」導入	
		令和7年度目標	プロモーション、WEBマーケティング、謝礼品の新規開発、寄附者対応の改善	
		令和8年度目標	令和7年度の結果により検討	